改正後	改正前
第１　現状認識 １　全体の傾向 電気通信分野の中核となる、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）に基づく登録又は届出を行っている電気通信事業者の数は、平成29年度末時点で１万9,079者である。平成29年情報通信業基本調査によれば、平成28年度における電気通信業の売上高は17兆円、常時従業者数は15万2,906人、事業所数は1,822事業所（同調査における回答企業356者の合計）である。	第１　現状認識 １　全体の傾向 電気通信分野の中核となる、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）に基づく登録又は届出を行っている事業者の数は、平成27年度末時点で１万7,519者である。平成27年情報通信業基本調査によれば、平成26年度における電気通信業の売上高は17兆円、常時従業者数は16万6,469人、事業所数は2,526事業所（同調査における回答企業371者の合計）である。
固定通信と移動通信の売上高比率は、平成28年度において、固定通信が全体の31.4%、移動通信が全体の51.4%となっている。スマートフォン等の普及を背景に移動通信の売上が年々増加し、固定通信の売上は減少している。また、売上高の役務別比率をみると、音声伝送役務の割合が全体の26.1%、データ伝送役務は全体の56.8%となっている（平成29年情報通信業基本調査）。映像系コンテンツやＳＮＳなどの利用拡大などを背景に、平成23年度にデータ伝送役務の売上が音声伝送役務を上回り、平成24年度以降もその差は拡大している。	固定通信と移動通信の売上高比率は、平成25年度において、固定通信が全体の32.9%、移動通信が全体の55.8%となっている。スマートフォン等の普及を背景に移動通信の売上が年々増加し、固定通信の売上は減少している。また、売上高の役務別比率をみると、音声伝送役務の割合が全体の33.8%、データ伝送役務は全体の54.9%となっている（平成26年情報通信業基本調査）。映像系コンテンツやＳＮＳなどの利用拡大などを背景に、平成23年度にデータ伝送役務の売上が音声伝送役務を上回り、平成24年度以降もその差は拡大している。
電気通信業について、主要役務ごとのサービス概況は次のとおりである。	電気通信業について、主要役務ごとのサービス概況は次のとおりである。
電話については、固定通信が減少傾向にある一方、移動通信（携帯電話・ＰＨＳ）及び０ＡＢＪ型ＩＰ電話は堅調な伸びを示している。また、０５０型ＩＰ電話は、近年横ばいで推移している。平成28年度における移動通信の契約数は、総人口を大きく超える１億6,608万に達している（平成29年版情報通信白書）。	電話については、固定電話が減少傾向にある一方、移動通信（携帯電話・ＰＨＳ）及び０ＡＢＪ型ＩＰ電話は堅調な伸びを示している。また、０５０型ＩＰ電話は、近年横ばいで推移している。平成27年度における移動通信の契約数は、総人口を大きく超える１億6,048万に達している（平成28年版情報通信白書）。
ブロードバンドについては、平成28年度末において、固定系超高速ブロードバンド整備率は99.0%、移動系超高速ブロードバンド整備率は99.8%となっている（平成29年総務省調査）。	ブロードバンドについては、平成26年度末において、超高速ブロードバンドの利用可能世帯率は約100%となっている（平成28年版情報通信白書）。
固定系ブロードバンドの中では、ＤＳＬが減少し、より高速なサービスを提供するＦＴＴＨとＣＡＴＶが増加しており、固定系ブロードバンドに占めるＦＴＴＨの比率は、平成28年度末で75.8%に達している（平成29年版情報通信白書）。	利用実態としては、平成27年度末において、固定系超高速ブロードバンドの世帯利用率は56.5%、固定系ブロードバンドの世帯利用率は68.3%となっている。利用率は緩やかに増加しているが、固定系ブロードバンドに加入しない世帯が３割を超えており、拡大の余地を残している。固定系ブロードバンドの中では、ＤＳＬが減少し、より高速なサービスを提供するＦＴＴＨとＣＡＴＶが増加しており、固定系ブロードバンドに占めるＦＴＴＨの比率は、平成27年度末で73.7%に達している（平成28年版情報通信白書）。
また、移動系超高速ブロードバンドについても、スマートフォンやタブレットの普及と連動して契約数が急速に増加しており、平成29年度末において、３．９－４世代携帯電話（ＬＴＥ）は12,073万（前年同期比17.3%増）、ＢＷＡは5,823万（前年同期比21.6%増）に達している（総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成29年度第４四半期（３月末））」）。	また、移動系超高速ブロードバンドについても、スマートフォンやタブレットの普及と連動して契約数が急速に増加しており、平成27年度末において、３．９－４世代携帯電話（ＬＴＥ）は8,739万（前年同期比28.9%増）、ＢＷＡは3,521万（前年同期比80.9%増）に達している（総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成27年度第４四半期（３月末））」）。
移動通信におけるＭＶＮＯは、回線をＭＮＯや他のＭＶＮＯから借りるために設備投資を抑制でき、比較的小規模な事業者でも参入しやすい特徴があるため、平成29年度末時点におけるＭＶＮＯサービス提供事業者数は800者を超え、契約数は1,840万に達している。また、近年、他の電気通信事業者からＦＴＴＨの卸電気通信役務の提供を受けてサービスを提供するＦＶＮＯサービスの提供も進んでおり、平成29年度末におけるＦＴＴＨの契約数3,030万のうち、卸電気通信役務を利用して提供される契約数は1,382万（45.6%）となっている（総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成29年度第４四半期（３月末））」）。	移動通信におけるＭＶＮＯは、回線をＭＮＯや他のＭＶＮＯから借りるために設備投資を抑制でき、比較的小規模な事業者でも参入しやすい特徴があるため、平成27年度末時点におけるＭＶＮＯサービス提供事業者数は500者を超え、契約数は1,269万に達している。また、近年、他の電気通信事業者からＦＴＴＨの卸電気通信役務の提供を受けてサービスを提供するＦＶＮＯサービスの提供も進んでおり、平成27年度末におけるＦＴＴＨの契約数2,787万のうち、卸電気通信役務を利用して提供される契約数は669万（24.0%）となっている（総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成27年度第４四半期（３月末））」）。
法人向けの専用線等市場については、国内専用線の回線数（平成27年度末で36.8万回線）が減少する一方で、ＩＰ－ＶＰＮサービス（平成28年度末で58.3万契約）及び広域イーサネッ	法人向けの専用線等市場については、国内専用線の回線数（平成26年度末で39.4万回線）が減少する一方で、ＩＰ－ＶＰＮサービス（平成27年度末で57.1万契約）及び広域イーサネッ